

平成21年度の組織・職員体制の概要

集中改革プログラムに基づく総体の職員体制のスリム化を推進しながらも、本県が直面する危機に対応しつつ、「いわて希望創造プラン」に掲げる施策の着実な展開、その他諸課題への的確な対応を図る観点から、組織力を最大限に発揮できるよう組織体制の一部を見直し

1 「いわて希望創造プラン」の推進

産業・観光・雇用

ものづくり産業における地場企業の技術力向上、取引拡大等の支援を強化するため、「工業技術集積支援センター」を商工労働観光部の出先機関として位置づけるとともに、専任の所長を配置(現行は、県南広域振興局の組織であり、同振興局副局長が所長を兼任)。

大韓民国における観光情報の発信、経済交流の促進等を図るため設置している北東北三県・北海道「ソウル事務所」へ、当番県として職員(所長)を派遣。

国内外からの誘客を図るため、国際観光の事務を商工労働観光部地域産業課から観光課へ移管し、同課において、国際観光、国内観光の振興を一体的に推進。国際観光、広域観光等の事務を総括する「観光振興担当課長」を配置(地域産業の振興、海外との経済交流を担当する「地域産業課」は、その所掌事務が明らかなものとなるよう、「産業経済交流課」に改称)。

雇用対策については、急速に悪化する雇用情勢を踏まえ、新年度を待たず、平成20年度途中(H21.1)に「雇用対策・労働室」を設置したところであり、平成21年度においては、同室の体制の一部見直し(同室に配置する「特命参事」を廃し「雇用対策課長」「労働課長」を配置)。

農林水産業

県産牛の対米輸出開始に向けて、その検査体制を整備するため、「食肉衛生検査所」の担当職員(獣医)2人を増員。

県南広域振興局一関総合支局管内の国営開発農地における低利用地利活用の促進を図るため、同支局千厩農林センターに「特命課長(国営事業)」を配置。

医療

地域医療の確保に向けた取組みを推進するため、保健福祉部医療国保課に「地域医療推進担当課長」を配置。

医師確保の取組みを強化するため、臨床研修医の受入等の事務を医療国保課から移管するなど、保健福祉部医師確保対策室(医療局共管)の役割を見直し、同室を「医師支援推進室」に改組。併せて、「医師支援推進監」(現行の医師確保対策監)を1人増員。

新型インフルエンザの発生に備えた体制を整備するため、保健福祉部保健衛生課に「特命課長(新型インフルエンザ対策)」を配置。

防災・安全安心

岩手・宮城内陸地震等を踏まえ、災害時における体制のあり方を検証、再構築するほか、相当の確度での発生が見込まれる宮城県沖地震に係る減災目標の設定等、総合的な防災体制を整備するため、総務部総合防災室に「特命課長(防災力強化)」を配置。併せて、担当職員を1人増員。

岩手・宮城内陸地震災害の復旧復興を推進するため、**県土整備部砂防災害課に「特命課長（土砂災害対策）」、県南広域振興局一関総合支局土木部に「災害復旧対策課」を設置するほか、同支局農林部等の担当職員を増員。**

これら復旧復興業務については、平成 20 年度途中（H20.10）においても、同支局の担当職員を増員。

保健福祉部保健衛生課で所掌する食品衛生の事務を環境生活部へ移管し、食の安全安心に関わる一元的な対応を図るとともに、消費生活、生活安全、交通安全、生活衛生のような県民生活に身近な課題について県民の視点に立ちつつ、総合的な施策を推進するため、**環境生活部に「県民くらしの安全課」を新設。**

警察本部においては、迅速、的確な指揮・指令により初動に万全を期して、事件・事故の早期解決、大規模災害による被害の拡大防止等を図るため、**生活安全部に「通信指令課」を新設（同部地域課通信指令室を改組）。**

環境

地球温暖化対策の推進、新エネルギーの利活用促進等の重点的な取組みを進めるため、**環境生活部環境生活企画室に「温暖化・エネルギー対策担当」を設置（これら業務を資源エネルギー課から同室へ移管し、同室企画担当とも連携しつつ、部局横断的な取組みを推進。同課土地・水資源担当の事務は、環境保全課へ移管し、資源エネルギー課は廃止）。**

2 その他体制の見直し

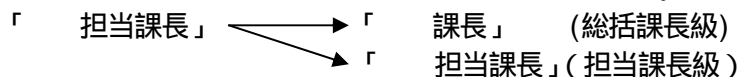
事務の移管・一元化による効率的な体制の整備

より効果的・効率的な業務遂行のため、部局の枠組みに関わらず、事務の移管・一元化を行い、最適な体制を整備。

総合政策部経営評価課で所掌する行政改革、出資等法人改革等に関わる事務を総務部へ移管し、同課を**廃止**（同課で所掌する政策評価の事務は、政策推進課へ移管）。

「担当課長」の職の見直し

同一の職でありながら、格付けが異なる職が並存する「**担当課長**」について、職位、職制が明らかなものとなるよう「**課長**」「**担当課長**」に区分。



職員体制のスリム化

事務事業の見直し、業務プロセスの改善等による事務の簡素化、効率化を推進しながら、職員数を削減。平成 21 年度当初における**知事部局の職員数は、4,190 人程度**（平成 20 年度当初に比べ 110 人程度の減）の見込み。

職員数は、現時点における見込みであり、今後確定する年度末退職者数等の状況により異動することがある。